

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	26,798,308	26,559,157	35,869,468
経常利益(千円)	427,205	392,476	467,790
四半期(当期)純利益(千円)	304,101	195,349	317,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,713	363,402	552,561
純資産額(千円)	10,929,326	11,304,088	11,041,089
総資産額(千円)	18,916,574	19,355,686	18,948,158
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	36.35	23.35	38.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	58.4	58.3

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.73	11.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復基調にあり、欧州経済の動向など先行きは不透明な要素はあるものの、新政権の積極的な景気浮揚策により円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、近時の経営環境の変化に迅速に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに企業の総力を最大限に発揮すべく、平成25年5月期からの3ヵ年の中長期的な経営戦略を策定し、「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」に重点を置いて営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は265億59百万円（前年同期比0.9%減）となり、円安の進行に伴う為替差益があったものの、経常利益は3億92百万円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益は1億95百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

主力の不織布製品につきましては、エレクトロニクス関連産業の稼働率が引き続き低迷しており、比較的堅調だった国内の光学関連分野も失速が見られ、また、中国においては稼働率の回復の兆しは未だ見えず、安価な海外製品との競合による利益率の低下もあり、業績は低調に推移しました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー(株)が担うアグリ分野では、福島第一原子力発電所の近隣地域における風評被害による作付け低迷や、北海道地域における販売数量の落ち込みが業績を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高は78億82百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は3億2百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費者の低価格志向に加え安価な輸入品の増加の影響などにより、トイレットペーパーやティシュペーパーの販売価格は引き続き低迷し、国内製紙メーカーによる価格修正も浸透せず、苦戦を強いられました。

これらの結果、売上高は186億32百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は37百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は44百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比235.0%増）となりました。

(注) 連結子会社の日本プラントシーダー(株)およびアズフィット(株)の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成24年3月から平成24年11月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億7百万円増加し、193億55百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加2億70百万円、「投資有価証券」の増加2億62百万円、「現金及び預金」の減少1億22百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、80億51百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」の増加1億40百万円、「繰延税金負債」の増加90百万円、「1年内償還予定の社債」の減少1億円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億62百万円増加し、113億4百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加1億68百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,365千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,900	83,589	同上
単元未満株式	普通株式 6,325	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,000	-	70,000	0.83
計	-	70,000	-	70,000	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,772,332	3,650,287
受取手形及び売掛金	5,920,653	6,190,688
商品及び製品	1,215,733	1,334,483
原材料	189,568	250,817
繰延税金資産	61,490	40,484
その他	845,322	851,684
貸倒引当金	7,314	14,610
流動資産合計	11,997,786	12,303,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,381,752	5,373,639
減価償却累計額	3,179,269	3,279,753
建物及び構築物(純額)	2,202,482	2,093,885
機械装置及び運搬具	392,329	399,990
減価償却累計額	338,966	352,609
機械装置及び運搬具(純額)	53,363	47,380
土地	1,724,227	1,724,227
リース資産	3,450	3,344
減価償却累計額	2,127	2,565
リース資産(純額)	1,322	778
その他	143,632	146,079
減価償却累計額	114,856	120,057
その他(純額)	28,776	26,022
有形固定資産合計	4,010,172	3,892,295
無形固定資産		
のれん	110,279	77,195
リース資産	24,810	7,298
その他	93,456	109,658
無形固定資産合計	228,545	194,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,988	2,318,077
長期貸付金	34,301	26,149
繰延税金資産	20,705	22,829
その他	622,909	627,810
貸倒引当金	22,251	29,463
投資その他の資産合計	2,711,652	2,965,404
固定資産合計	6,950,371	7,051,851
資産合計	18,948,158	19,355,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,836,549	3,916,232
短期借入金	850,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	300,000	200,000
リース債務	25,078	8,379
未払法人税等	74,427	85,206
賞与引当金	32,967	44,943
役員賞与引当金	1,120	-
その他	601,769	534,924
流動負債合計	5,921,912	5,979,687
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	750,000	750,000
リース債務	2,263	117
繰延税金負債	318,622	409,404
退職給付引当金	76,605	86,609
役員退職慰労引当金	95,381	88,285
その他	42,284	37,494
固定負債合計	1,985,156	2,071,911
負債合計	7,907,069	8,051,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	7,925,225	8,020,192
自己株式	82,406	82,427
株主資本合計	10,540,001	10,634,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,088	669,141
その他の包括利益累計額合計	501,088	669,141
純資産合計	11,041,089	11,304,088
負債純資産合計	18,948,158	19,355,686

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	26,798,308	26,559,157
売上原価	22,473,324	22,451,056
売上総利益	4,324,984	4,108,101
販売費及び一般管理費	3,953,651	3,864,291
営業利益	371,333	243,809
営業外収益		
受取利息	1,983	2,110
受取配当金	39,054	45,970
仕入割引	30,331	29,596
為替差益	3,266	100,980
その他	26,200	20,403
営業外収益合計	100,837	199,061
営業外費用		
支払利息	27,694	22,413
支払遅延利息	-	21,361
売上割引	2,255	2,335
その他	15,014	4,284
営業外費用合計	44,964	50,395
経常利益	427,205	392,476
特別利益		
固定資産売却益	18,133	3,433
保険返戻金	27,491	1,398
受取保険金	33,807	-
その他	1,640	573
特別利益合計	81,073	5,405
特別損失		
固定資産除却損	200	31
投資有価証券評価損	10,089	7,829
災害による損失	3,359	-
その他	1,947	1,597
特別損失合計	15,597	9,458
税金等調整前四半期純利益	492,681	388,423
法人税、住民税及び事業税	159,714	172,914
法人税等調整額	28,866	20,159
法人税等合計	188,580	193,073
少数株主損益調整前四半期純利益	304,101	195,349
少数株主利益	-	-
四半期純利益	304,101	195,349

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,101	195,349
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	136,612	168,053
その他の包括利益合計	136,612	168,053
四半期包括利益	440,713	363,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,713	363,402
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）
	（千円）	（千円）
減価償却費	194,752	182,632
のれんの償却額	33,083	33,083

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,132,949	18,614,681	26,747,630	50,678	26,798,308	-	26,798,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,703	7,778	29,481	107,040	136,521	136,521	-
計	8,154,652	18,622,459	26,777,111	157,718	26,934,830	136,521	26,798,308
セグメント利益又は損失()	436,514	40,814	395,700	3,646	399,347	28,014	371,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28,014千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,882,079	18,632,893	26,514,972	44,184	26,559,157	-	26,559,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,330	6,903	99,234	105,797	205,032	205,032	-
計	7,974,410	18,639,796	26,614,207	149,982	26,764,189	205,032	26,559,157
セグメント利益又は損失()	302,604	37,951	264,652	12,217	276,870	33,060	243,809

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額33,060千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	36円35銭	23円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,101	195,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,101	195,349
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,340	8,365,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。